事業番号 0066

平成２８年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 （社会資本整備総合交付金）		担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者
事業開始年度	昭和２２年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	参事官（振興第一担当） 参事官（振興第三担当）	滝澤　秀樹 奥田　薫
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法　等		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点計画等	
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靭化施策		主要経費	公共事業	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。

＜基幹事業＞
社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業
① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、
⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、
⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業

＜関連社会資本整備事業＞
社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号（第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。）に掲げる事業（維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業

＜効果促進事業＞
計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等（ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業等を除く。）

※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行

実施方法　交付

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	14,414	15,137	14,687	14,415	－
	補正予算	241	―	―	－	
	前年度から繰越し	9,345	7,861	7,376	7,805.1	－
	翌年度へ繰越し	▲ 7,861	▲ 7,376	▲7,805.1	－	
	予備費等	―	―	－	－	
	計	16,139	15,622	14,257.9	22,220.1	0
執行額		15,993	15,585	14,244.4		
執行率（%）		99%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
全ての社会資本総合整備計画について、成果目標を達成する	社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度（%）（全国ベース）	成果実績	%	80	75	集計中	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	－
		達成度	%	80	75	集計中	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
社会資本総合整備計画数（全国ベース）	活動実績	計画	2,530	2,606	2,562	－
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
当該年度の当初配分額（全国ベース）（X）／ 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数（全国ベース）（Y）	単位当たりコスト	百万円	355.3	348.1	351.1	－
	計算式	百万円／計画数	898,870／2,530	907,161／2,606	899,505／2,562	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
交付金事業費	14,415	－	
計	14,415	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、三位一体の改革やPPP／PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP／PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用の促進を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、平成28年度より、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めており、優先度の高い分野の取組を促進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業の使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	PPP／PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。 また、平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を薦めているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
沖縄振興局	0067	社会資本総合整備事業に必要な経費（防災・安全社会資本整備交付金）

点検・改善結果	点検結果	平成28年度予算については、経済・財政再生計画、財政制度等審議会等の指摘も踏まえ、B/Cの算出要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行ってきた。また、地方公共団体からの要望に対する交付金の措置率が低下していることを踏まえ、重点配分対象を明確にし、真に必要な事業・計画に十分な交付金が充てられるよう取組をはじめたところ。 平成29年度予算においても、引き続き限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性	優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進度調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

【平成26年財務省予算執行調査】
〇主な指摘　効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
〇対応　三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外

【会計検査院国会報告（平成28年2月）】
〇主な指摘　地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた
〇対応　地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	ー	平成23年度	114	平成24年度	115		
平成25年度	0073ー①	平成26年度	0069ー①	平成27年度	0075ー01		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
14,244百万円

社会資本整備総合交付金予算の移替

↓

国土交通省
14,244百万円

社会資本総合整備計画単位で配分

↓

A.地方公共団体等
（1 県、18 市町村、2組合）
14,244百万円

交付金事業（基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業）の実施

＜沖縄県の場合＞

計画名：
「幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備」
4,647百万円

＜事業費内訳＞

工事費　6,554百万円
本工事費　3,070百万円
測量設計費　567百万円
用地費及補償費　2,917百万円

合計　6,554百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.沖縄県			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金事業費	幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備	4,647			
	交付金事業費	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備	3,239.3			
	交付金事業費	沖縄県における住宅セーフティネットの構築	869.7			
	交付金事業費	沖縄県における県営都市公園整備の推進	524.4			
	交付金事業費	活力ある地域づくりを支援する市街地整備	316			
	交付金事業費	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	383.7			
	交付金事業費	指導監督交付金	10.1			
	計		9,990.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄県	1000020470007	幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備 他	9,990.2	－	－	－	－
2	那覇市	3000020472018	活力ある地域づくりを支援する市街地整備 他	2,070.9	－	－	－	－
3	豊見城市	5000020472123	豊見城市都市公園整備計画 他	447.5	－	－	－	－
4	北中城村	5000020473278	駐留軍用地返還跡地利用による活力創出と安全・安心な生活を支える基盤整備	428.1	－	－	－	－
5	宮古島市	4000020472140	宮古地区における市民や観光客の利便性・安全性の向上と環境緑地の確保 他	218.4	－	－	－	－
6	沖縄市	5000020472115	沖縄市都市公園整備計画他	158.8	－	－	－	－
7	南風原町	4000020473502	南風原町都市公園整備計画 他	114.1	－	－	－	－
8	南城市	3000020472158	自然や歴史・文化とふれあう都市公園整備の推進 他	109.8	－	－	－	－
9	石垣市	1000020472077	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 他	109.3	－	－	－	－
10	宜野座村	5000020473138	歩行者の安全歩行を確保する道路整備 他	102.3	－	－	－	－